

CSR 教育の検討

- 情報セキュリティに関する内容を中心に -

増井成美*1・高数学*2・伊藤史彦*3
 Email: n105231g@st.u-gakugei.ac.jp

- *1: 東京学芸大学教育学部
- *2: 東京学芸大学
- *3: 東京学芸大学大学院

◎Key Words CSR 活動, キャリア教育, 情報セキュリティ

1. はじめに

本研究の目的は、学習者に CSR 活動のメカニズムや、その効果や分析手法を理解させ、CSR 活動が社会及び企業に果たす役割を理解させるための、CSR 教育の内容を検討することである。

CSR (企業の社会的責任) とは、企業の様々な利害関係者 (ステークホルダー) の要求を取り入れた活動として社会問題に対応しており、昨今注目を集めている。利害関係者である社員に CSR 活動について理解させ、CSR 活動を推進するため、企業では CSR 教育の検討がなされている。一方、社会に向けた CSR 教育はあまり進んでおらず、後に CSR を評価し、関わっていく学生に教育をすることはキャリア教育の視点からも意義があると考えられる。大学教育での教育事例として、拓殖大学⁽⁶⁾や武蔵大学⁽⁷⁾での取り組みがあるが、大学教育全体としては少数派な事例である。

そこで、本研究では主に経済学、経営学、商学、会計学、法学を専攻とする社会科学系の大学生を対象とする。将来の進路の選択を目前にしている大学二年生の後期または三年生の前期に開講される講義の形式をとり、CSR 活動が社会及び企業に果たす役割をそのメカニズムの観点から理解できる CSR 教育の、教育内容について検討を行う。内容には理論の学習及び具体的な CSR 活動の分析を採り入れる。本研究では CSR 活動の中でも、情報セキュリティに関する CSR 活動を取り扱うことが効果的であると考え。先行する教育事例では情報セキュリティ CSR に関して取り上げられてはいないが、近年個々の企業で情報セキュリティに関する活動内容が開示されるなど、情報セキュリティは重要度を増している。また CSR 活動といえば、環境問題への取り組みやボランティア活動である、といった考え方をしている学生も多い印象を受けるが、その考え方は誤りである。それらの背景を踏まえ、CSR 教育を進めるにあたり、情報社会において、身近で重要である情報セキュリティに関する内容を中心として、CSR 活動が企業や社会に与える影響の理解を深めさせることが可能であると考え。

2. 情報セキュリティ CSR とは

2.1 CSR (企業の社会的責任) とは

1970年代にアメリカでCSRブームが広がったのち、

環境や社会問題の変化により、企業に求められる CSR 活動の内容が幅広くなっている。つまり CSR とは単なる社会貢献活動にとどまらず、企業活動を行なっていく中で、社会に対して責任を果たして行くべき事項として捉えられるようになってきている。そのため以前は環境問題への取り組みが CSR 活動においては主であったが、今では、消費者保護や地域貢献、労働や雇用の問題にまで広い分野での活動が求められているのである。

最近では、この CSR 活動を、単なる社会貢献活動ではなく、戦略的に利益を求め、経営の中に組み込んでいくという動きが、大企業を始めとして盛んになってきている。つまり、CSR は「企業経営のあり方そのものを問う」(谷本 2013)⁽⁸⁾ものとされ、企業の利益追求活動の中で持続可能な社会の構築のために、ステークホルダーに対してとるべき責任を果たす活動のことであると言える。

以上より本研究では、CSR を「企業活動を進める中で、ステークホルダーの要求に応えながら、社会問題の抑止や解決に向けて取り組む活動」と定義する。ここでいうステークホルダーとは、環境、株主、労働者、消費者、投資家など、企業を取り巻くあらゆる利害関係者を指す。

2.2 情報セキュリティ CSR とは

近年、情報通信技術がより高度化し、企業活動や日々の生活の中で、IT システムや情報を活用する機会が広がりを見せている。企業では、消費者から預かる個人情報や企業内の秘密情報、取引先の情報やグループ会社の情報など、保有し保護しなければならない情報が多く存在する。それに伴い、サイバー攻撃や情報漏えい、会社情報の不適正な開示など、企業の保有する情報に関わる問題も増加してきている。そのような背景のなかで、情報を安全かつ有効に活用するため、幅広い業界業種で企業の情報セキュリティに関わる取り組みが求められている。つまり、情報セキュリティとは、情報社会において多種多様な情報を安全にかつ有効に活用し、社会の発展に貢献していくための経営活動の一環として企業に求められているものであると考えられる。(NEC “情報セキュリティ報告書 2012”⁽⁹⁾より)

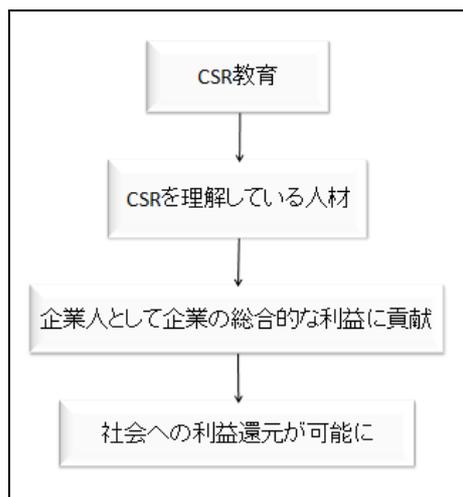
この情報セキュリティに関する取り組みを、CSR 活

動とみなしたものが「情報セキュリティ CSR」である。企業の中には、CSR 報告書の中に情報セキュリティに関する活動報告を組み込んでいたり、情報セキュリティのみの報告書を作成したりする企業もあり、情報社会において求められている活動であるということを表している。また、CSR とは企業が利益追求活動をするにあたり、社会に果たすべき責任をとる活動、という観点から、本研究では様々な情報を扱う企業が情報セキュリティに取り組むことは、CSR であると考えるところとする。

2.3 CSR 教育とは

CSR 教育という分野はまだ発展途上ではあるが、先行した研究や議論もいくつか見られる。黒澤 (2008) ④では、中学生でも分かりやすく CSR そのものを理解できるように、社会と企業の関係や、CSR の果たす役割、実施のプロセス等を連載にて説明をしている。また、長谷川 (2007) ⑤は、CSR が定着するためには、CSR が市場メカニズムにおいてどのように評価され、企業価値の構成要素としてどのような意義を有しているかを学習する機会を設けることが重要であると述べている。加えて、企業人が自社の CSR 活動が市場でどのように評価されているかを知ることで、仕事と CSR の関係を認識することにもつながるとしている。

以上の先行研究を踏まえ、本研究では、CSR をより効果的に展開し、持続可能な社会への貢献を促すため、CSR とは何か、どのように社会または企業に影響を与えているかを理解させるための教育を、CSR 教育と定義する。この CSR 教育によって、CSR を理解した人材が増加し、企業にとってはそのような人材の採用により、企業の総合的な利益を獲得することが可能になる。そして、得られた利益を CSR 活動として、社会に利益還元を行うという流れが完成すると考えられる (図 1)。



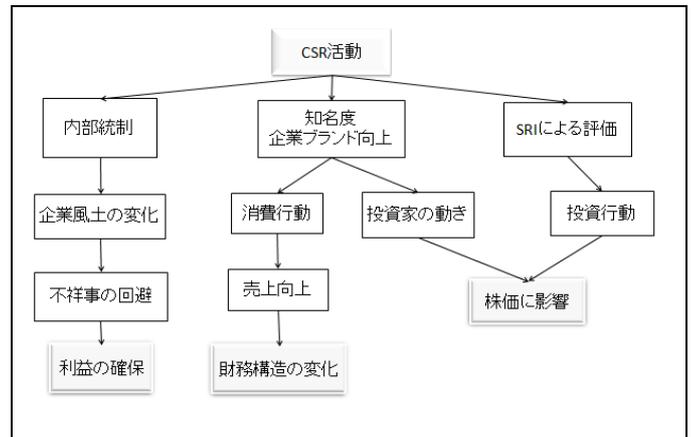
CSR 教育の効果
(図 1)

3. CSR のメカニズムと効果の分析

3.1 CSR のメカニズム

CSR 活動が多様化し、より効果を生み出していくためには、企業の活動だけでは成立はしない。消費者や

投資家も CSR 活動を理解し行動をすることによって成り立ち、発展していくものである。企業の CSR 活動がどのように企業に影響を与えるのか、そのメカニズムについてまとめたものが図 2 である。



CSR が企業にもたらす影響
(図 2)

このように企業の CSR 活動は、企業の内部統制、知名度やブランド、SRI へと働きかける。内部統制につながることによって、企業の風土が「企業の利益だけを考える」というものから「利益を得ることを目的としながらも、社会のための企業である」というものへと変化していくことによって、経営者や従業員の行動が変わってくる。これは経営者や従業員の CSR に対する認識が希薄だったことに起因する不祥事も多いという見解 (長谷川 2007) ⑤に裏付けられる。企業内で CSR が制度化され、CSR 報告書を発行する動きの広まりとともに、2000 年代半ば以降、企業不祥事の数が相対的に減少傾向にある (谷本 2013) ⑥との分析もみられる。よって、CSR 活動により意識や風土を変えることによって、企業の不祥事を回避することにつながり、その結果企業はステークホルダーからの信頼を失うことなく、利益を確保することができるのである。

また、企業の知名度やブランドの向上は消費行動の促進につながる。結果、企業の売上が伸び、財務構造により変化がもたらされると考えられる。それと並行して、投資家もその企業を投資対象として認識することで、企業の株価にも影響が与えられることが期待できる。

そして、SRI (社会的責任投資) により CSR 活動が評価されることによって、新たな投資行動が生まれることにより、企業の株価に影響が及ぶ流れとなる。

以上の 3 つの流れをまとめると、CSR 活動は、従業員、消費者、投資家といったステークホルダーの反応により、企業の総合的な利益に働きかける活動であるといえる。

本研究で重要と捉えている情報セキュリティ CSR の活動は、内部統制から利益の確保へとつながるメカニズムの流れに乗って企業の利益へと貢献している活動であると考えるところとする。情報セキュリティに関しては、全従業員に教育を実施していることを情報開示している企業も多くあり、こういった施策によって、

従業員の価値観および企業風土に影響をもたらすと考えられるためである。

3.2 CSR 活動の効果の分析について

CSR 活動に取り組むことは、企業の競争力に効果をもたらすのか、CSR 活動の効果の分析については様々な研究がなされている。しかし、未だに、一定の手法が確立されてはいない。CSR 活動を評価する一定の基準が存在しないことや、企業の業績を分析に組み入れる際に用いる指標の違いにより、分析結果が異なることが理由として考えられる。その中で先行研究における手法のうちいくつかを下記に参照する。

まず、谷本 (2013) ⁹⁾では、「CSR 活動を推進すれば財務的なパフォーマンスは良くなるのか」という問いかけのもと、CSR 活動に関わる非財務的なパフォーマンスと財務的なパフォーマンスの相関関係をみとめている。財務的な指標としては、売上高、株価や利益率 (ROA や ROE) などが用いられている。

具体的な研究例として、榎谷 (2007) ¹⁰⁾がある。その研究では、CSR 指標とその他の変数において相関分析を行っている。CSR 指標として多角的企業評価システム「PRISM」における「柔軟性・社会性」指標と、『ニューズウィーク日本版』(2006年6月21日)に掲載された「世界企業ランキング 500」における「社会的責任 (CSR)」指標のふたつを用いている。その他の変数には、1.資本利益率・マージン因子、2.企業規模因子、3.安全性因子、4.組織スラック因子、5.株式市場因子を用いている。分析結果より、売上高営業利益率と CSR 指標、資本回転率と CSR 指標、配当性向と CSR 指標の間に、正の相関 (1%有意) が確認されている。

しかし、CSR 活動と企業の競争力の間に、明確な因果関係は発見されておらず、いまだ研究は発展途上である。CSR 活動と企業の競争力の間の因果関係が解明され、CSR 活動が実際どのように企業の業績に効果をもたらしているのかを知ることができれば、企業にとって CSR 活動に取り組む大きなインセンティブになると考えられる。

4. CSR 教育の現状と課題

上において、CSR や CSR 教育についてまとめたが、これらを踏まえ、現状の CSR 教育とその課題について考える。

企業においてなされている CSR 教育は、一般的に e-learning システムを活用した講習形式のものが多く、例えば、東レ[®]では、管理職昇格者向けの研修に CSR に関する内容を含めたり、e ラーニングシステムを用いて CSR の動向や新たな課題を管理者が学ぶことの出来る環境を整えたりしている。

しかし、このような CSR 教育を実施することによって得られた効果は明らかにはなっておらず、多くの企業は社会に対して説明責任を担っているだけではないかとも考えられる。また情報セキュリティに関する教育は全社員に行われているにも、CSR 教育としてそれが全ての社員に行われているわけではない。それに加え、企業に求められる社会的責任や社会問題が多様化し続けており、その全てを網羅的に扱うようでは非効率的

であるとも考えられる。これらのことを踏まえ本研究では、CSR 教育をするにあたり、情報セキュリティに関する内容を中心として大学生に教育することで、CSR の全体についての効果的に学習できると考え、以下でその教育内容を検討することとする。

5. 情報セキュリティ CSR を軸とした教育内容の検討

本研究での教育内容を検討するにあたり、教育対象を社会科学 (主に経済学、経営学、商学、法学、会計学等) を専攻とする大学生を対象とする。その中でも、就職活動を控え、それまでの授業の中で CSR という言葉を聞いたことがある、という状態の大学二年生の後期または三年生の前期に開講することを前提として考える。授業者は大学教員とし、講義の内容によっては、実際企業で CSR を担っている社会人を講師として招くことにより、効果的な教育を期待できる。

教育の内容は、CSR 活動が社会及び企業に果たす役割をそのメカニズムの観点から理解できることを目的とし、CSR の基礎的な理論の学習及び具体的な CSR 活動の分析を採り入れる。その中で、CSR 活動は多岐に渡るため、その全ての活動について網羅的に学習することは、時間がかかり非効率である。そこで、学生がよりその内容を理解しやすいように、現代社会において身近な問題である「情報セキュリティ」に関する活動を中心とすることで、CSR に対する理解を効率的に深められるようなカリキュラムを組むことに、本研究の意義があると考えられる。

具体的な流れとしては、まず CSR とは何か、その一般的な理論と実例を講義形式で学習する。その中には、上で示したメカニズムの内容を中心に組み込み、CSR のどのような活動がどのような経緯で、企業にそして社会に影響を及ぼしていくのかを理解させる。その後、主体的な学習方法として、企業の CSR 活動が社会にどのような影響を及ぼしているのかを考える時間を設ける。その際に題材として扱うものが「情報セキュリティ CSR」である。企業のホームページ等をもとに、情報セキュリティに関する内容を調べさせ、その活動が、先に述べた CSR のメカニズム (図2) のどの流れになるのかを、最終的に考察する時間を設ける。そして、カリキュラムの最後では、企業は社会に対しどのような行動すべきか、またどのような立ち位置にあるのかを学生自身が考察する課題を設ける。そうすることで、CSR という言葉を知っているだけ、という学習前の状態から、CSR を理解し、評価または実践する主体としての知識を身につけることが可能であると考えられる。それに伴い、情報セキュリティを中心に引き上げ、理解の軸として考える時間を設けていることによって、情報リテラシーも身につけることが可能ではないかと考えられる。

実際の講義では、以下の15回分の授業構成によって、CSR について効率的に教授することが可能であると考えられる。

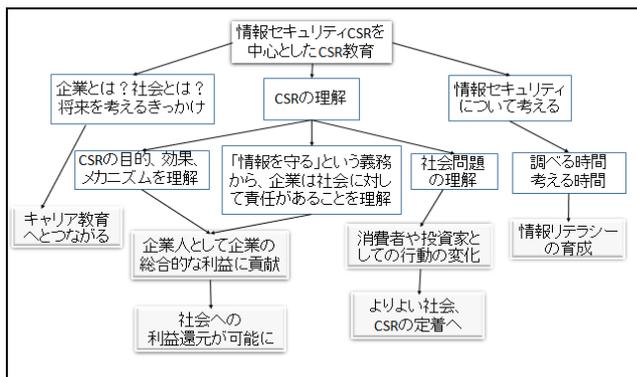
1. はじめに (企業とは、社会とは)
2. CSR とは (企業の CSR 活動の実例も紹介)

3. 企業が取り組んでいる社会問題
4. CSR のメカニズムについて 1 (内部統制)
5. CSR のメカニズムについて 2 (企業ブランド)
6. CSR のメカニズムについて 3 (SRI)
7. CSR の分析
8. 情報セキュリティとは
9. 自主学習 1 (情報セキュリティの実例を調べる)
10. 自主学習 2 (情報セキュリティの効果)
11. 情報セキュリティ CSR の効果
12. 企業の CSR 担当による講演 1
13. 企業の CSR 担当による講演 2
14. 企業の社会における立ち位置の考察
15. まとめ

CSR について理解した後に、実際の企業の取り組みについて現場の社員から講演を聞くことで、CSR に対してより具体的なイメージを持たせることが可能であると考える。この授業構成に沿った教育の結果、考えられる効果については、次にまとめる。

6. おわりに

本研究より考えられる教育の効果について、以下の図 3 にまとめた。



本研究での CSR 教育の効果
(図 3)

情報セキュリティ CSR を中心とした CSR 教育の結果、まず学生は CSR について理解することが可能になる。CSR の理解とは、CSR 一般の理論や目的、効果、メカニズムを理解すること、企業には社会に対して果たすべき責任が存在するという認識を持つこと、CSR の対象となる社会問題について理解することと同義とする。特に、社会に対して責任を有しているという理解へつなげることに、情報セキュリティを扱うことは効果的ではないかと考える。CSR 活動の中には、環境に対する取り組みが主なものとして取り上げられがちであるが、その結果、「CSR=ボランティア活動」といった認識が強くなっている印象を受ける。そこで、一見 CSR とは考えられないような「情報セキュリティ CSR」を中心に理解させることにより、CSR は単なるボランティア活動ではなく、企業が社会に対し果たすべき責任を取る取り組みである、という認識を与えることが可能になるはずだ。また、企業の取り組んでいる社会問題が、自身の生活に身近なものであるという

ことへの理解にもつながるであろう。CSR の理解は、その学生が企業人になった際、その企業に利益の確保、財務構造の変化、株価および企業価値の変化といった企業の総合的な利益に貢献することを可能にし、企業活動に有益であると考えられる。そして利益を得た企業は、その利益を社会に還元することで、企業が社会に貢献することが可能になり、これ自体が CSR となりうるだろう。また、社会問題を理解することによって、学生の消費行動や投資行動にも変化が生まれれば、よりよい社会の生成や CSR の今度の定着へとつながると考えられる。

加えて、今回の教育内容ではキャリア教育の視点と情報リテラシーの視点からも効果を期待できる。まず、授業構成の中に社会における企業の立ち位置を考察する時間を設けていることで、企業とは、社会とは何かを考え、学生の将来の進路を考えるきっかけとなりうる。その点でキャリア教育にもつながると考えられる。そして、情報セキュリティについて調べたり、その情報をもとに考察したりする学習内容を経て、学生の情報リテラシーの育成にも役立てることができるのではないかと考える。

以上より、情報セキュリティ CSR を中心に CSR 教育を行うことで、CSR の本質を効果的に理解させることや、CSR の理解以外の効果も期待できるということがわかり、そしてその結果、CSR 教育が企業や社会の利益へとつながることがわかった。

参考文献

- (1) 亀川雅人, 高岡美佳編: “CSR と企業経営”, 学文社, (2007).
- (2) 川村雅彦: “迫られる日本型 CSR (企業の社会的責任) の確立”, ニッセイ基礎研 REPORT, pp.18-25, (2002).
- (3) 黒澤正一: “『娘に伝える CSR』中学生のための CSR 授業 - CSR 教育の基本教材として -”, アイソス No.125-130, (2008).
- (4) 谷本寛治: “CSR 経営 - 企業の社会的責任とステークホルダー”, 中央経済社, (2004).
- (5) 谷本寛治: “責任ある競争力 - CSR を問い直す”, NTT 出版, (2013).
- (6) 長谷川直哉: “確定拠出年金制度を通じた SRI の普及と CSR 教育の実践”, 日本経営倫理学会誌, 14 号, pp.217-227, (2007).

参考 URL

- (7) 武蔵大学 “三学部横断型ゼミナール・プロジェクト”
(http://www.musashi.ac.jp/modules/seminar_project/index.php?content_id=1)
- (8) 拓殖大学 “環境配慮型 CSR 対応教育プログラム”
(<http://www.csr.takudai.jp/learning/subject/csr/index.html>)
- (9) 東レ株式会社 “CSR 活動の推進と CSR 教育の充実”
(http://www.toray.co.jp/guideline/forstockholder/policy/pol_01.html)
- (10) 日本電気株式会社 “情報セキュリティ報告書 2013”
(<http://jpn.nec.com/csr/ja/pdf/isr2012.pdf>)
- (11) 株式会社東芝 “情報セキュリティ管理”
(http://www.toshiba.co.jp/csr/jp/fair_practices/security.htm)